

食料自給率で 農業を 語るなかれ

特集



「我が国の食料自給率は、昭和40年度の73%が平成10年度で40%となり、主要先進国の中で最低の水準にある」。我が国の農業界では、ことあるごとにこのフレーズが登場する。

「食料自給率」とは、「農業の大切さ」を強調し「日本農業を守ろう」と主張するための魔法の言葉であるかのようだ。それは、食料自給率に目が向くことで、国家の根底となる食料安全保障、輸入に頼らない食料の安定供給、コメを食することの少なくなった現在の食生活の改善等々、日本の農業を見直すたくさんの機会を人々に与える、と考えられているからだろうか。

であれば、それは幻想に過ぎない。「食料自給率」の魔法にかかっているのは日本の農業界ただ一人だ。他産業も国民もそんなことには目もくれていない。

一般に「食料自給率」として述べられているのは、カロリー換算による総合自給率のことだ。日本の食料自給

率は、カロリー換算では40%でも、金額換算では70%もある。国民は日本の農業に十分お金を落としている。

野菜や果物にはほとんどカロリーがないために、カロリー換算による自給率にはほとんど影響しない。影響するのは、穀物と畜産物だ。

上記の「自給率の低下」の話が示しているのは、平たくいえば、高度経済成長以降、人々のカロリー摂取方法が穀物から畜産物へと変化した、日本の農業はコメ一辺倒でそれに対応してこなかった、ということに過ぎない。自給率などに関係なく消費者のコメ需要が低下する中で、「自給率のためだ、肉を食わずコメを食え」と言ったところで振り向かれるはずはない。

米作を含め日本の農業には、まだ開拓されていない様々な可能性がある。本誌は考えている。そこには、カロリーベースで語ることをできるものは一つもない。個々の農業経営と食糧自給率は何ら関係がないからだ。



座談会

「食料自給率」では 何も変わらぬ農業経営

出席者：本間正義（東京大学大学院教授）、末柄 淳（末柄牧場・栃木県小山市）、昆 吉則（『農業経営者』編集長）

まとめ：秋山 基

昆吉則（『農業経営者』編集長） 食料

自給率は常に政策論的に語られていて、その紋切り型の主張は、かなり力のある生産者の思考まで縛っているような気がします。現実には、自給率論は政治家や役人の居場所作りや、農協が組織を維持するために機能しているだけで、個々の農業経営や食の安全、さらに言えば農業の発展ともおよそ関係ない。しかも現代は欠乏ではなく、過剰の時代です。飢えていた時代ならともかく、今の世の中で自給率を語っているのも、日本農業の未来は描けないのではないのでしょうか。

本間正義（東京大学大学院教授） 数字として表れる自給率には、消費者の選択という要素が入っている。このことをまず押さえておく必要があります。国産品を食べるか、輸入品を食べるか、消費者が市場で決めているわけですから、「自給率を上げるべきだ」という主張は市場原理に反します。生産者が頑張つて上がるのはいいんですよ。しかし実際には、頑張れない人たちが「自給率を上げる」と言っており、彼らを保護して国内生産を増やすことが目的化して

います。

それから、いわゆる食料安保の議論があります。しかし、有事の際の食料安保とは、おいしいコメや牛肉を確保することではなくて、イモや麦、あるいは収量の高いコメといった熱効率のいい作物をいかに効率的に作るかということのはずです。このことと現在語られている自給率論はまったく関係がありません。むしろ、「高くても、まずくても買え」とは言えないから、自給率を持ち出している。その議論には穴があるし、食料安保は隠れみのにすぎないのではないのでしょうか。

新農業基本法制定の時、中間とりまとめの議論で自給率の目標設定が議論されましたが、生産者を含む調査会の結論は、目標設定には否定的でした。ところが政治家のフィリターがかかり、法律ができた時には盛り込まれてしまった。自給率を40%から45%に上げるという目標設定には、それにどれだけのコストがかかるか、メリットは何なのかという説明がされています。短期的には安心という心理的メリットもあるのかもしれませんが、食料安保につながる

らない自給率向上を国家政策として遂行しようというのは、やはり幻想でしょう。

● 自給率論は 日本の農業を滅ぼす

昆 自給率を高めようとすれば、農産物の値段が高くなる。あるいは品質が悪くなる。ほとんどの国民はそんなのはイヤだと言うでしょう。日本の農業を守るためという言い方もされますが、自給率論が、果たして本当にやる気のある生産者への支援になるのか。むしろ逆だということを見抜くべきだと思うのですが、現実には農業をしている人にとって、自給率はそれほど意味がありますか。

末柄淳（末柄牧場・栃木県小山市） 自給率を上げようとすると、大それたことは考えていません。肉牛なんて、エサの自給率はゼロですから、自給率を真剣に考えたら、牛を飼っていること自体が……。

本間 罪“になる（笑）。

末柄淳 ええ（笑）。それと今、国が生産者のお尻をたたいて大豆を作らせていますよね。自給率を上げようという意図でしょうが、国産大豆は

値段が高く、大豆の最大の消費方法である油脂原料にはとても使えません。うちはたまたま大豆を作らず、ソバを作っています。ソバの方が減反がらみの補助金の額は下がりますが、それでも自分で多少お客さんを探して歩ける。あまり縛られたくないという生産者は、そういう選択をするのではないだろうか。

本間 個々の農家は、「もうかるなら、それもよしとしよう」という感覚だと思います。政治家や農協上層部を使って、「自給率を上げろ」と言わせれば、予算が付いてお金が下りる、あるいは高く買ってくれるところが出てくるかもしれない。だったら尻馬に乗るのも悪くないという考え方でしょう。ただ、それだと結局、ひ弱な農家が残るだけで構造改革が進まない。

昆 大豆の補助金は、あと何年続くか分かりませんよね。そういう営業外収益で維持しているような異常な経営が30年間も続き、それが当たり前だと信じて育った子供たちが経営を継いで、いざ補助金がなくなつた時、普通の感覚に戻るのでしょうか。構造改革どころか、日本の農業を滅

ぼすことにもなりかねない。

本間 確かに自給率向上のための補助金に頼っているのは、農家の未来はありません。新基本法にはいくつか柱があつて、農業の多面的機能とか、自給率を上げるという目標をうたう一方で、市場原理もうたっているんですね。それらを農水省は場面ごとに使い分けていますが、最終的には市場原理を押し出さざるをえないかもしれない。そのあたりを生産者は見極めておかないと、いずれ取

本間正義

(東京大学大学院教授)

【プロフィール】アイオワ州立大学博士課程修了後、国際食料政策研究所（ワシントンDC）客員研究員、小樽商科大学教授、成蹊大学教授を経て、2003年1月より東京大学大学院農学生命科学研究科教授。主著に「農業問題の政治経済学」（日本経済新聞社）、「農業問題の経済分析」（日本経済新聞社）等がある。



り残されますよ。

● 自動車やテレビの自給率を考えるか

昆 自給率論には、国家としての自給自足という発想があるように思います。そこには消費者、つまりお客さんを選ばれる存在としての供給者という視点が抜け落ちている。日本の生産者は能力が高く、国境を越えてお客さんを探すことも可能なのに、まだ自分たちを狭く売っているし、市場は国内にしかないと思ひ込んでいるようです。これだけ豊かで、技術力があり、ビジネス能力がある先進国で、農業だけが特殊な位置に置かれて「鎖国」をしているのではないでしょうか。

本間 例えば自動車やカラーテレビの自給率なんて考えますか。なぜ食料だけは自給しなくてはならないのか。これに対しては、異口同音に「食料は生命に欠かせないから」という反論がありますが、水だって欠かせないけど、フランスから輸入しているでしょう。

末柄 ほとんどの人はテレビがなくなつたら困るというでしょうね。そ

のテレビも「日本製」と言いながらも、台湾や中国で作られている。国内で生産しているのは一部の高級品だけでしよう。そういう流れがすでにできているのに、「農業だけは」と言うのはおかしいと思います。農業も例外ではないのですから。

本間 食料は大切だということと、我々が輸入に頼っているということとは次元が違う話なんですよね。自給率が落ちたのは、その方が好ましいと消費者が判断したからで、それに逆らおうとすればどこかに歪みが出てきます。ですから、やはり農産物の生産者は、自動車やカラーテレビの生産者と同じ視点をもつて転換していかないと生き残れません。自給率が下がっていく中で、活路をどこに見出すか。別に日本で作らなくてもかまわないし、攻めることも自給ですよ。そういう動きが農業の新しい力になるはずでしょう。

昆 私は「身土不二」だとか「地産地消」などという流行り言葉を聞くと、恥ずかしくなるのです。顧客開拓をサポートしてきた農業界が、そんなおごり高ぶつたものの言い方をして、消費者に対する責任を果たせるわけ

がないし、日本の農業が守れるわけがない。自給率も同じでしょう。政治的な言葉から自由になって、きちっと商売すればいいのに。

末柄 私はビール麦も作っています。これだって減反の補助金とペアですから、いつなくなるか分かりません。代わりは何がいいのかという危機感を常に抱いています。海外までは考えなくても、自分の目先からでも、ニーズのあるものを作っていくべきでしょうね。

昆 オーストラリアや米国には、安くおいしい牛肉がたくさんある。それでも国内には日本の牛肉を食べたいというお客さんのニーズがあるわけですね。あるいは、最近はやマングーのような南方果実が沖縄や宮崎で作られて高く売られている。それが満足の時代の農業生産でしょう。

末柄 足かせがないと、生産者は自由に動くんですよ。うちの周りは幸か不幸か水田地帯ではありません。かつての養蚕地帯で、その後は露地野菜中心になり、ダイコン、ニンジンなどの重量野菜をそここの相場で流通させられます。水田地帯だったら、おそらく補助金につられてい



末柄 淳

(末柄牧場・栃木県小山市)

【プロフィール】1964年栃木県小山市生まれ。1986年宇都宮大学農学部畜産学科卒業。卒業後、畜産団体で乳牛改良関係の仕事に従事。1995年に退職し、酪農ヘルパー等をしながら農業に従事。現在、和牛90頭を肥育し、水稲4.5ha、麦(ビール)9ha、ソバ10ha、パレイシヨ1haを耕作する。家族は妻、子供2人、父、母、祖母の7人家族。

たでしょうね。

● 国民に“強制保険”を課してはいけない

本間 地産地消や地域での自給論についてですが、運動体として活動するだけならば、私は否定する気はありません。消費者と生産者が地元で結びつくのはたいへん結構なことです。ただし、それを強制してはいけない。もともと好きずきでやる話なのですから、嫌いだという人に押し

付けるのは望ましくない。

実はその最たるものが食料自給率なんです。国産農産物は高くても、安全で安心して食べられるという人たちは、その人たちだけでクラブや組合を作って仲間の輪を大きくしていけばいい。政治家を使うのも勝手です。けれどもそれを全国民に押し付けて、食べたくないものまで食べさせてまで自給率を上げようというのは、“強制保険”を課するような話です。自給率論に与しない人たちを巻き込まないで欲しいし、やる気のあ

る生産者の邪魔をしないで欲しい。

昆 だけど、そういうことを口にすると、「国を滅ぼすつもりか」と怒られたりするんですよ。

本間 もともと消費者はうつろいやすい思考をもっていて、口では自給率は大事だと言っているけど、いざ買

い物をすれば安いものに流れます。これが実態なのだから、消費者に選んでもらえるものを作らなければ、自給率は上がらないのです。日本の農業が強くなり、消費者に選択されて、結果として自給率が上がるならいい。だけど、それを目標として税金を投入するのは本末転倒な気がし

ます。

これも新農業基本法制定の頃の話ですが、「自給率の目標設定をすべきだ」と書かれたハガキが2万枚も寄せられました。全部農協が組合員を動員して書かせ、そういう声を作ってしまった。なぜそんなことを農協がするかと言うと、補助金目当てです。そこをオブラートに包んで、国民のために我々はものを作っているのだと言い、国民の役に立っているのだから、多少高くても日本のコメを食べえと言う。自給率は農家を傲慢にするスローガンなんですよね。

昆 補助金漬けからは営業努力が生まれてこないし、産地はマーケットに支持されることでしか形成されないということですよ。当社のような素人が読者の農産物を売るのを手伝っても、かなりの反応があるぐらい、日本の農産物にはまだまだ色々な売り方があるのに、その努力がされていい。ちょっと動き出せば、できることはいくらかもあるはずなのです。

です。自分で売り込んでもいいし、農協が流通の手助けをしてくれてもかまわない。ですが、農協が情報操作をして、最終顧客がいらないようなものを作らせたり、そこに国がからんできたりするから、話がおかしくなる。

● 自給率論からの解放

本間 私は、農業政策に必要なこととして、自給率論からの解放という言葉を使っています。そうしない限りは、本当に消費者ニーズに合った農産物作りはできないし、その基礎も作れない。モラルハザードという言葉があります。自給率論に頼り、補助金をもらってたらだと非効率な農業を続けている生産者はダメになります。

末柄 私は自分のコメがそれほどよいものではないと自覚していますから、売る苦勞を実感しています。だけれど、のんびりと農協に頼ったり、庭先に来るブローカーに売っただけの農家は、補助金がなくなつてコメの値段が下がった時には困るでしょうね。おそらく経営が成り立たなくなると、それがもう目の前まできてい

ると思うのですが。

昆 しかし自給率自体、今後考える必要はあるのでしょうか。例えばトラクタの燃料のことなどを考えたら、ぜんぜんもう馬鹿みたいな話だと思つてしまふのですが。

本間 国内が重要な供給源の1つであることは間違いないのですから、数値はとっておくべきです。しかし実態を理解せずに、言葉や数値だけが「亡霊」のように徘徊し、悪い使われ方をしていますよね。自給率を60%に上げるのは、もう完全に不可能なのですから、発想を変えて、たとえ30%に落ちてもジタバタしてはいけない。その事実を受け止めた上で、何をすべきかを考える必要があります。

先ほど、有事の食料安保について話しましたが、平時の際の安定供給、つまり消費者には今と同じようにおいしいものを食べ続け、質の高い食生活を維持したいという願望があります。国産ですべてをまかなうことは不可能なのだから、輸入元を確保し、海外からの供給が止まらないようにする。あるいは海外に仲間を増やし、こちらのニーズを伝えて、お

いしいものを作ってもらう。そういう態勢作りが求められているのではないのでしょうか。

● コメを守ってきたのは農業界なのか？

昆 コメの消費拡大運動が連綿と続けられ、意味のないことに腐るほどの金がつぎ込まれてきました。しかし、コメの消費がなんとか維持されているのは、農民運動や政治のおかげではありません。家電メーカーが電気炊飯器を作り、一生懸命営業してきたからでしょう。もし、かまどのままだったら、日本人はみんなパン食になっていたかもしれない。そういう人たちの努力に農業関係者は敬意を払ってこなかったし、顧みることすらしてきませんでした。

本間 加ト吉の加藤義和社長が「我々は家庭の台所からてんぷら鍋をなくした。次は炊飯器だ」と話していました。確かにフライは冷凍食品が主流になり、今、あの会社は電子レンジでチンして食べるご飯にすぐ力を入れているんですね。「食品界のユニクロ」と呼ばれる加ト吉ですから、コメも中国で作れるようになる

れば、また自給率が下がりますよ。

昆 であれば、なぜ各経済連も「チンご飯」を作らないのか不思議です。そういうことが最も可能な環境にあるのに。

末柄 減反をやめれば、農業界も変わるのではないのでしょうか。結局、生産者にとっては自分がどう生き残っていくかしかないし、先進的な人はもう始めています。企業化が良いか悪いかは別にしても、周りを見渡して資金調達力のある人はどんどん出てくるでしょう。

昆 我々が自給率論を批判するのは、自給率からは農業の将来に対する答えが出てこないからです。自給率が低いのは、海外から安いものを買う消費者が悪いのではなく、日本の農業に供給能力がないからだということとを、農業人はもつと深く反省すべきだと思うのです。敗北主義に陥り、被害者意識を抱いているだけでは、何も生まれてきません。自分たちの魅力に気付き、確実にお客さんを得ていく努力をする、健全なお役立ち競争をすることで、日本の農業はもっと強くなれるはずですよ。本日はありがとうございました。

本誌読者・農業経営者たちが語る

食料自給率なんて関係ない!

(インタビュー: 秋山 基、三好かやの、青山浩子)



**低い自給率は
農家にとってチャンス**

株式会社信州がんこ村 横森正樹さん
長野県南佐久郡八千穂村八郎567-11
☎0267-18812877

食料自給率は今よりも下がり、落ちるところまで落ち、再び回復する
と見ている。

今、中国は日本に追いつこうとしている。経済が発展して、国民の生活レベルが上がる。農村から都市へと人口が移動し、物価が上がれば農産物価格も上がる。これまでのように農産物を日本が安く買うことができなくなり、国内での生産が増える可能性がある。

一方、日本は借金返済で厳しい状況にある。いずれインフレを起こし、お金を紙切れにすることで解決しようとするだろう。失業者は爆発的に増え、農村に戻って自給自足を始める人も出てくる。そうなれば自給率も多少は増えるかもしれない。農水省がスローガンを叫ぼうが、補助金を使おうが、自給率が上がるとすれば、全く異なる要因によるだろう。

農家にとって大事なことは、そういう時代になるまで、自分が持ちこたえられるかどうか。自らの経営

の長期展望を立て、その展望から逆算して今何をすべきかを決め、余裕があるうちに実行することだ。自分の経営のどこに改善点があるかを見極めることなく本業を忘れ、役職を与えられて満足しているような農家が「日本は自給率が低い」といつて、誰が耳を貸すだろうか。

逆に、自給率が低いということは、農家にとってチャンスだ。潜在的なお客さんがいるということでもある。異業種からの農業参入がいわれているが、それは、農業が魅力的なビジネスだからだ。農家も農協もそれをしてほしい。だから企業が農協の代わりをしようとする。

農業に限らず、すべての産業が構造改革を迫られ、多くの産業では3割の人間が淘汰され、農業では9割が淘汰されるといわれている。しかも、世界はもはや一つ。国境に関係なく競争する時代だ。世界に通用するものを作るのは農家として当然のことだ。(インタビュー: 青山浩子)



**健康食としての和食を世界へ
海外にもビジネスチャンスはある**
有限会社藤岡農産 藤岡茂憲さん
秋田県北秋田郡合川町李岱八幡岱65
☎0186-78-5109

食料自給率40%。コメを作っている人よりも、買う人、食べる人に真剣に考えてほしい問題です。今のままでいいのか？

宮沢賢治の時代、一日に四合のコメを食べていた日本人が、肉や魚をたくさん消費するようになった結果、糖尿だ、ガンだと、生活習慣病に見舞われ、医者や薬に多額の金を投じるようになりました。

それならいっそ、コメと野菜だけ食べて、そこにお金を使う方が、安くすむはずなんですが、かくいう私も、コメの粒より汁（＝酒）の方が好きですから、偉そうなことはいえません（笑）。

それでもコメ中心の和食が健康にいいことは、世界が認める事実です。先進国の主要都市で、寿司屋のないところはありません。中国や台湾、タイなどでも、日本米の評価は高いといえます。フランス料理やアメリカのファストフードが日本に押し寄せてきたように、日本の「食文化」

を海外へ輸出・浸透させ、現地の人が自然に食べたくなる道を開拓していくべきです。

以前、私のところへ中国からやってきた研修生が、今瀋陽で指導者として稲作に取り組んでおり、互いに国境を越えて情報交換しています。まだ、具体的な計画はありませんが、コメを輸出したり、現地の法人に投資したり、農家も海外にアンテナを張り巡らせて、ビジネスチャンスを探る時代が来るはずだ。日本は資本主義社会でありながら、なぜか農業だけが社会主義。しがらみを取り払って、みんな自由にやればいい。「それでは小規模や高齢の生産者がやっていけない」という声もありますが、そんな心配は無用です。今、無理してやっている人が撤退しても、新たに経営感覚を身に着けて栽培に取り組む人間が現れます。自然の流れに任せれば、まだまだ道は開けるはずだ。

（インタビュー…三好かやの）



自給率ですべてを語るなかれ
田中農場 田中正保さん
鳥取県八頭郡家町下坂442
☎0858-72-2826

日本の食料自給率が下がったのは自然なことだと思う。自給率という、まず畜産の穀物飼料の話が出るが、餌を輸入できるようになったのは、それだけ日本が多くの外貨を獲得し、国力が上がったということだ。経済力の話として肯定的にとらえてもいいのではないだろうか。

一方、コメについていえば、30%の田んぼを減反していることからわかるように、日本人の食生活そのものが変わってきた。自給率がすべてとは思わない。

消費者が輸入農産物を買って食べるのは当たり前のことだ。鳥取でもコメを作っているが、県外のコメを食べる人もいれば、県外の人が鳥取のコメを食べることもある。だから「とにかく、うちの農産物を買ってください」では消費者は振り向いてくれない。

では、日本に生産者は要らないのか？というところではない。自分の作っているものはどんなものなの

か？どのような人に向けて作っているのかということがしっかりと伝われば、そうした農産物、生産者は必要とされる。単価以外の部分で消費者からいかに理解され、納得してもらえるかを考えていくこそ大事ではないか。

ただ、自給率のことを考えていくことは必要。日本人は空気も水もタダだと思っている。恵まれすぎているから大切さがわからない。生産者も消費者もそうだ。

私は、国際分業はかりがいいとは思わない。住んでいる人がそこでできたものを食べる。食べる人のためにもものを作るということは生活の基本だ。そうしたベースは大切なものだと思っている。

消費者が納得してくれるようなものづくり、農地の活用をしていけば、自給率の向上にもつながるだろう。自給率が上がるかどうかは結果にすぎない。

（インタビュー…青山浩子）

生産者が自給率にとらわれる 必要はない

近藤牧雄さん

愛知県安城市箕輪町六畝71

☎056617618720



食料自給率は、生産者が考えるべきことではない。もし本当に食料が足りなくなつたとしても、困るのは消費者であり、霞が関のてっぺんにいる人たちのだから、我々生産者は、そんな数字にとらわれる必要はない。

なぜ農民同士が自給率についてあれこれと話し合うのか。それは自分たちが作ったコメを買って欲しいからであり、「買って下さい」とお願いする代わりに自給率を持ち出ししているにすぎない。自分たちが生活していくために、そういう数字を使って世論を煽る。これほどおかしなことはないし、その目的とは裏腹に、自給率は下がり続けている。

農協が自給率をよく問題にするのは、コメを売る立場上、仕方がないと思う。けれども「自給率を上げるべきだ」といくらいつても、上がるとは思えない。戦争体験のある人は、食糧難の時代を知って

いる。しかし平和な現代ではその過去が忘れられつつある。食べ物がないとなるとどういうことなのか、若い消費者はそんな事態が起きるとは考えてもいないだろう。いい換えれば、現実世界規模の飢饉や戦争でも起きない限り、言葉や数字で自給率をいくら語っても意味がない。

日本はテレビや自動車を輸出しているのだから、外国から農産物を輸入すればいいという理屈がある。私はこれにも反論する気はない。私のコメを欲しいといってくる人を相手にまっとうな商売をするだけの話で、そうでない人をわざわざ助けてやるつもりもない。ただ、いざという時、一番強いのは「現物」を持つている者だ。その時は備蓄しているコメを高く売るだろうし、カントリーエレベーターが強盗に襲われないよう自衛するだろう。

(インタビュー…秋山 基)

自己責任で売る時代 グローバルな視野と展望を

佐藤農園 佐藤 豊さん

山形県飽海郡松山町中牧田前45

☎023416213664



食料自給率40%——農村でそんなことを考えて米を作っている人間は、はつきりいつてほとんどいないでしょう。

先ごろ、地元の町議選に立候補したときも、消費者にコメの消費拡大を訴えたのですが、あまり説得力はありませんでした。少子化が進んで、人口そのものが減っているし、ラーメンやそばの魅力も捨てがたい。国内の消費量はまだまだ減っていくと思います。

実際に山間部は水田の耕作放棄、都市部は転用が進み、栽培面積はものすごい勢いで減っています。これでいいのか？

一方、中国で人民元の切り上げが実現すれば、状況は変わってくるはず。輸出したり、現地で栽培するケースも増えるでしょう。台湾やタイで日本米が売れているという話も聞きます。我々のコメを食べるのは、日本人だけでなくいい。

先日、長野県の浅科村がコメの生

産調整からの離脱を決意しました。自分で作ったコメは、自己責任で売りさばく。これからは、個人だけでなく、集落、農協、行政単位での「自己責任」で販売していく時代がくるはず。

農民とは思議なもので、どんなに安くても、食べるものは自分で作らなければ気がすまない。そんな性分があります(もしかすると私たちの世代で終わりがもしれませんが)。農地が減る一方で、何があっても作り続ける、ガンコな生産者が存在するのも事実です。

実際に「田んぼ」に生かされているのは、生産者だけではないのです。役所、農協、農機具屋、マスコミ…消費者も含めて、グローバルな視野と長期的な展望をもって、一緒に真剣に考えてほしい。自給率云々のためだけでなく「自分」のために、田んぼとコメを生かす道が必要なのです。

(インタビュー…三好かやの)



**自給率という数字で
問題は解決しない**
五十嵐義克さん
北海道空知郡南幌町南12西7
0113-78-0578

私は、コメ、麦、大豆を作っているのですが、輸入品の小麦、大豆が国産品よりも安いことには釈然としない。しかし、食料自給率が問題視される際、消費者が本当にそう思っているのだろうかという疑問も抱いている。

自給率を口にするのは、むしろ生産者サイド、あるいは行政ばかりで、一部の運動家を別にすれば、多くの消費者は自給率など気にしていないのではないかと。少なくとも、一般消費者の間から、「自給率を上げよ」という大きな声が上がっているとは思えない。

数字の取り方は様々あるのだろうが、ここまで自給率が低下したのは、戦後の米国の占領政策に起因していると考えている。米国は自国の農産物の輸出態勢を作り、日本人がそれに乗ってしまった結果、民族固有の食生活が放棄されつつある。

世界中のどの民族も固有の食習

慣や食文化をもっており、その国で採れた食材を大切にしている。日本人だけがそれを捨ててしまった。

こうした背景には、目先の利益を追い、安易に外国的な暮らしに憧れる日本人の節操のなさがあるのかもしれない。食生活を放棄することは文化を放棄することだということに、多くの日本人は気がついていないのだろうか。

自給率は高い方が好ましいのは言うまでもない。国としての安全保障、国益から言っても、食料は自国でまかなうのが理想だと思ふ。しかし、そのためには生産者側がもっと積極的にならないとダメだ。消費者との間でストレートに気持ちを伝え、お互いの意見をぶつけ合うべきだ。そういう努力をせず、ただ自給率という数字だけを眺めていても、問題は解決しない。

(インタビュー…秋山 基)



**環境と食べる人の健康に配慮した
プロならではの米作りと経営を**
有限会社内田農産 内田秀一さん
福井県鯖江市別司町1-4
0778-65-2000

国内の農業にこれだけ農産物を作る力がありながら、自給率のこんなに低い国は、日本だけでしょ。自給率＝国力と考えれば、これ以上下がるのはやはりよくない。しかし、国産の農産物が消費者の支持を失いつつあるのは、単に輸入農産物の価格が安いといったことだけが理由ではないと思っています。

私が直売する「内農米」は、10kg 5,200円、6,200円(消費税込)。この値段で1,000人ものお客さんが納得して買ってくださるのは、コメと一緒に「安心」と「信頼」を販売しているからです。

私は15年ほど前から、農業を極力抑えた栽培に取り組み、一斉防除をやめた結果、毎年6月には田んぼにホタルが飛び交うようになりました。そんな田んぼで生まれたお米だから、安心して食べられる。田んぼには、トンボやクモが

いて害虫を食べ、食物連鎖による生態系のバランスを保っています。疎植で風通しがよく、今年の冷夏でもいもち病は出ていません。「うちも、ホタルの飛ぶ田んぼにしたい」

ときどき生産者からそんな問い合わせがあり、栽培法を説明すると「そうですか。防除はしないんですか」とため息をつかれます。行政指導通りの栽培では、ホタルは発生しません。まずは一斉防除をやめる覚悟が必要です。

もしかすると生産者のやる気と販売力に水をさし、自給率を落としていけるのは、補助金をバラまく行政や必要以上に農産物を売ろうとする農協なのかもしれません。

経営感覚に富んだプロの生産者が、あらゆるしがらみを断ち切って「正直なものを正直に」作れる環境が整備されれば、まだまだ国内農業の力は上がるはずですよ。

(インタビュー…三好かやの)

一人歩きする 食料自給率40%

政府発表データを別の視点で見ると

●「食料自給率」の生い立ち

国際連合食糧農業機関（FAO）では、3年に1度世界各国の「食料需給表」を発表している。私たちが目にする「食料自給率」もこの「食料需給表」の一項目となっている（ただし自給率とは反対の「輸入依存度：import dependency ratio」という指標で表されている）。

第一次、第二次世界大戦を通じて、国レベルでの食料供給状態を見る必要性が高まり、この「食料需給表」が練られてきた。特に、第二次大戦後の世界的な食糧難の時代においては、国際機関が食料配置を世界的視野で考える必要があり、そこでは「食料需給表」が重要な役割を果たしたとFAOのレポートは記している。

終戦直後の「食料需給表」は数ヶ国をカバーするのみであったが、開発途上国も網羅するようになり、2000年現在で175ヶ国にまで広がっている。

「食料需給表」は現在、世界的に食料がどのように配置されているか（南北格差など）を知る手段となり、食糧難や経済危機に瀕する開発途上国に対して具体的支援策を探る方途として利用されている。食糧支援にあたっては、当然「カロ

リー」を第一に考え、その国のカロリー摂取パターン、輸入依存度（自給率）などを知る必要がある。

●経済発展と農産物輸入

図1、2をご覧ください（共に農林水産省「自由貿易協定と農林水産業」より）。我が国は世界最大の農産物純輸入国であり、輸入額も一貫して増加している。これが、食料自給率の低下につながり、食料安全保障上の懸念材料となると、農水省はじめ多くの農業関係者たちは語っているが、果たしてそうだろうか。我が国は世界第2位の経済大国である。そして、この経済力は世界との貿易によって成立している。農産物は我が国が行っている商品貿易の一部であり、「世界最大の農産物純輸入国」でいることができるのも、この経済力あつてのことである。

表1は、日本貿易振興会（ジェトロ）の「日本の商品別貿易の推移」（1958

図1 主要国の農産物の純輸入額（輸入額－輸出額）

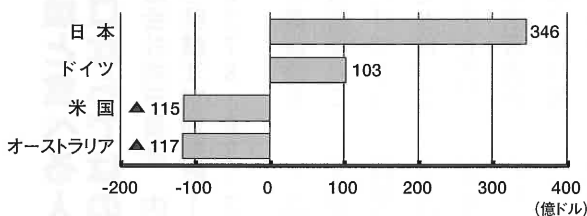
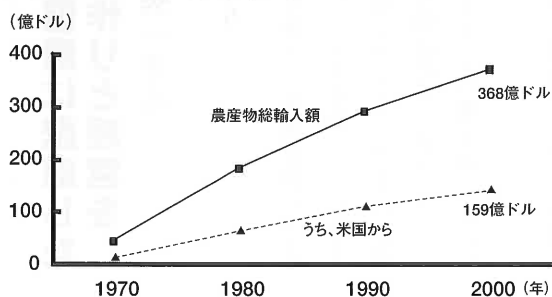


図2 我が国の農産物輸入額



日米開戦の前年である昭和15年（1

●経済全体の安全保障と食料安全保障

年（2002年）というデータからのものである。まず注目していただきたいのは、この40年間にわたる我が国の貿易額の変化である。ドル建てで輸入が約85倍、輸出は約120倍になっている。この飛躍的な貿易額の増加と共に食料輸入額も増加していったのである。農産物輸入だけが飛び抜けて増加したわけではない。全体の輸入額に占める食料品（農産物を含む）の割合を見れば、この40年間大きな変化はないことが分かる。

特集 食料自給率で農業を語るなかれ

表1 日本の商品別貿易の推移（1958～2002年、ドル建て）
（日本貿易振興会《ジェトロ》の資料より）

（単位：100万ドル）

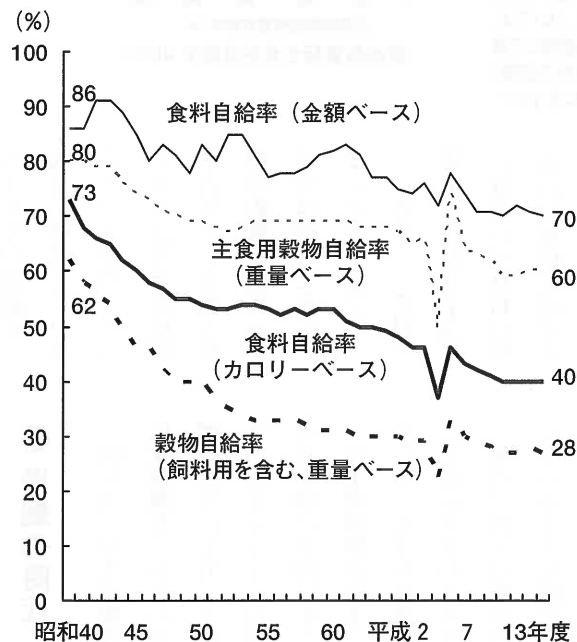
		1960年	1965年	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2001年	2002年
輸 出	食料品	256	344	648	760	1,588	1,316	1,646	2,128	2,110	3,002	2,144
	食料品の割合	6%	4%	3%	1%	1%	1%	1%	0%	0%	1%	1%
	繊維・同製品	1,223	1,582	2,408	3,719	6,296	6,263	7,195	8,943	8,513	7,566	7,333
	化学製品	181	547	1,234	3,889	6,767	7,698	15,872	30,183	35,402	30,923	33,290
	非金属鉱物製品	169	265	372	730	1,863	2,147	3,226	5,491	5,597	4,714	4,513
	金属及び同製品	568	1,718	3,805	12,518	21,319	18,491	19,540	28,773	26,526	23,873	25,765
	機械機器	1,035	2,975	8,941	30,004	81,481	126,179	215,097	330,901	357,082	293,956	299,624
	その他	622	1,020	1,909	4,135	10,494	13,544	24,370	36,518	45,471	41,120	43,192
	合計	4,055	8,452	19,318	55,753	129,807	175,638	286,948	442,937	480,701	405,155	415,862
輸 入	食料品	548	1,470	2,574	8,815	14,666	15,547	31,572	51,136	46,250	43,394	42,105
	食料品の割合	12%	18%	14%	15%	10%	12%	13%	15%	12%	12%	13%
	原料品	2,208	3,221	6,677	11,660	23,760	18,044	28,467	32,958	24,615	21,404	20,108
	鉱物性燃料	742	1,626	3,905	25,641	69,991	55,790	56,732	53,387	77,381	70,574	65,284
	化学製品	265	408	1,000	2,057	6,202	8,073	16,045	24,643	26,576	25,673	25,853
	機械機器	435	760	2,298	4,286	9,843	12,372	40,863	84,965	120,291	109,465	107,102
	その他	293	684	2,427	5,404	16,065	19,713	26,720	38,281	38,223	37,149	36,436
	合計	4,491	8,169	18,881	57,863	140,528	129,539	234,799	336,094	381,100	351,098	336,832

注1：一般機械、電気機器、輸送用機器、精密機器の輸出額は1988年より発表されている。

注2：1958年～1987年の「その他」（輸入）は、繊維製品、非金属鉱物製品、金属及び同製品を含む。

資料：財務省（旧大蔵省）「貿易統計」より、ジェトロ経済情報部計量分析チームが作成

図3 我が国の食料自給率の推移
（平成13年 農林水産省「食料自給率レポート」より）



940年）当時、我が国は鉄鋼類の70%、石油の78%、工作機械類の66%を米国からの輸入に頼っていたとの資料がある。これら全て開戦と同時に輸入できなくなったわけであるから、敗戦は最初から確実だったのだろう。

我が国が資源の乏しい国であることは、今も変わりはない。原油の輸入が止まれば、トラクタは動かないしハウスも使えなくなる。農薬や肥料の原料も農機の材料も海外から輸入している。現在の農業生産そのものが、我が国の貿易経済全体のあり方によって保障されているのである。確かに、我が国に不測の事態が起こり貿易経済に支障をきたせば、日本

経済が破綻することで円は暴落し、輸入農産物は市場から消え、自給率は飛躍的に増加することになる。しかし、その状況で現在の日本農業が国民の生命を支え得るとはとも思えない。

● 品目別自給率（カロリーベースと金額ベース）

図3には、金額ベースとカロリーベースの食料自給率が表示されている。「昭和40年には73%あった食料自給率は、平成10年には40%」という言葉がよく使われるが、金額ベースでは86%から70%と減少率は16%で、33%のカロリーベースほどではないことはあまり語られていない。

図4、図5は平成13年度での品目別自給率をカロリーベースと金額ベースで見たまの。図5は農水省食料局から得たデータを本誌がまとめたもので、このよ

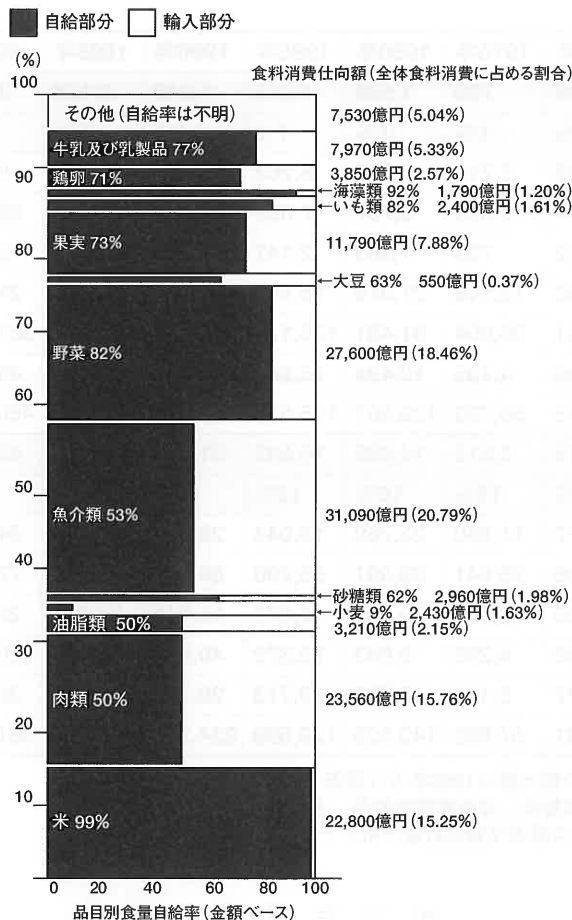
うな対比は一般的にはなされていない。
輸入農産物の問題が金額ベースで語られるのなら、自給率も金額ベースで語られるべきであるはずだ。その方が実勢を表している。両者の比較から分かるのは、

①カロリーベースでは割合を高く占め、かつ自給率の低い小麦、油脂、砂糖類が、金額的には微々たるものであるということと、②カロリーベースではほとんど自給率に貢献していない野菜や果実が、金額

か。を利するものにはならないのではない。売高を改善することにはつながらないのではない。また、それに伴って拠出される補助金があったとしても、農業経営

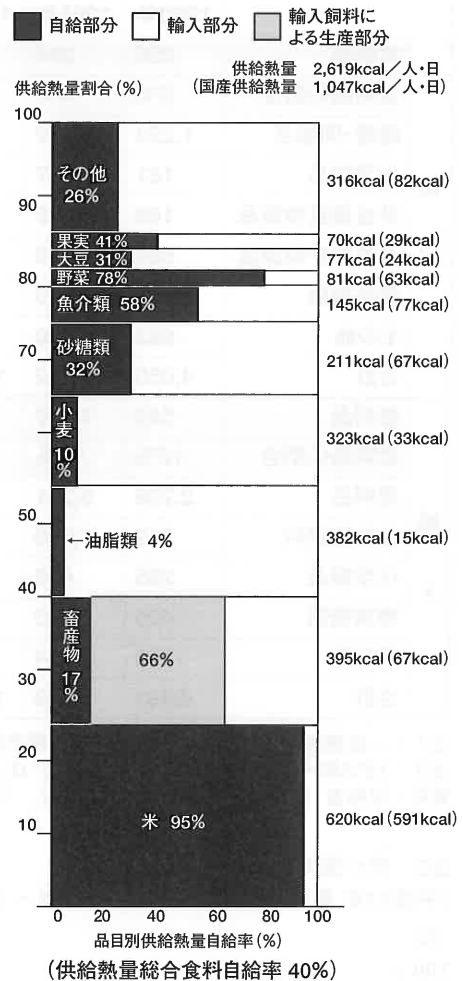
そのものにかかる額が肉類や野菜を含め

図5 平成13年度金額ベース食料自給率



注1:金額ベースの食料自給率は、食料の国内生産額を食料の国内消費仕向額で除して算出している。ただし、畜産物および加工食品については、それぞれ輸入飼料および輸入食品原料の額を国内生産額から控除して算出している。注2:「その他」には、「米、小麦以外の穀類」「大豆以外の豆類」「でんぷん」「みそ」「しょうゆ」「その他食料」等が含まれる。「酒類」は含まない。

図4 平成13年度カロリーベース食料自給率
(平成13年 農林水産省「食料自給率レポート」より)



(供給熱量総合食料自給率 40%)

ベースでの自給率に大きく貢献していること、③カロリーベ

図6は、厚生労働省が行っている「国民栄養調査」からのものだ。戦後、食糧増産と共に上昇していた国民の一人あたりのエネルギー摂取量は、昭和50年あたりを境に下降に転じている。これはコメの生産調整が始まった時期とも重なっている。欠乏から過剰の時代に移行したことを示すものだろう。

● 過剰の時代

また、図7は戦後の食の歴史をあらわしているような図だ。終戦後はコメが足りず雑穀やイモがエネルギーの供給源となった。それから食料増産が行われ、コメが足りるようになり、昭和40年ごろコメによるエネルギー摂取のピークを迎えた。そして、高度経済成長によって国民の経済力が増し食の多様化が進み、油脂類や動物性食品が摂取エネルギーの中で占める割合が増加。コメは最盛期の半分近くまで減少している。

総務省が出している表2の「主要家計指標」によると、エンゲル係数(消費支出に占める食料費の割合)はこの20年間で6%近く減少している。また、外食や調理用食品にかかる金額が大きく増えていることが見て取れる。その分、食材

特集 食料自給率で農業を語るなかれ

図6 エネルギー摂取量の推移
(「国民栄養の現状—平成13年」より)

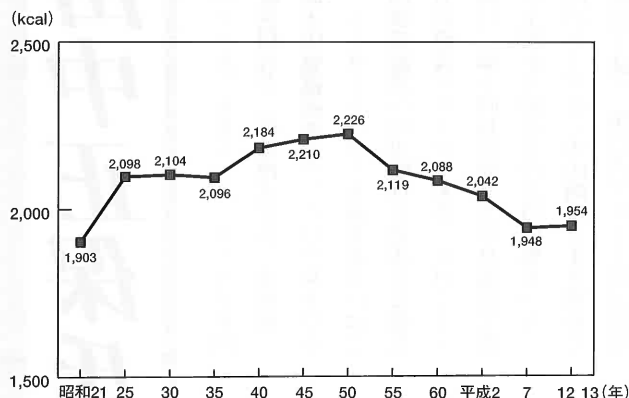


図7 エネルギーの食品群別摂取構成の推移
(「戦後消費の栄養動向」(第一出版)より)



表2 主要家計指標 (総務省統計局の資料より)

	消費支出 (円)	食料 (円)	エンゲル 係数 (%)	穀類			魚介類	肉類	乳卵類	野菜 海藻	果物	油脂 調味料	菓子類	調理 食品	飲料	酒類	外食
				米													
				/食料 (%)	/食料 (%)	/穀類 (%)	/食料 %	/食料 %	/食料 %								
1980	2,766,812	867,393	31.35	12.84	8.08	62.89	14.01	10.62	5.08	12.42	5.28	4.21	7.37	5.58	3.83	4.93	13.83
1985	3,277,373	957,528	29.22	12.71	7.86	61.86	13.59	10.11	4.60	11.99	5.47	4.13	7.45	6.26	3.60	5.03	15.08
1990	3,734,084	1,030,125	27.59	10.88	6.07	55.81	13.05	9.33	4.39	12.25	5.17	3.73	8.05	7.74	3.80	5.23	16.37
1995	3,948,741	1,024,518	25.95	10.30	5.16	50.06	12.33	8.62	4.43	12.13	4.86	3.90	7.99	8.90	4.15	5.21	17.20
2000	3,805,600	972,424	25.55	9.40	4.20	44.71	11.33	8.31	4.62	11.59	4.59	4.15	8.04	10.21	4.73	5.10	17.94
2000－ 1980年	1,038,788	105,031	-5.80	-3.44	-3.87	-18.18	-2.68	-2.31	-0.46	-0.83	-0.69	-0.06	0.67	4.63	0.91	0.17	4.11

最後に

● 最後

FAOの食料需給表は欠乏を前提としてこそ、その真意を発揮する。また、それを必要としている国々が世界にはある。しかし、日本のような経済大国が、

て減少している。
また、穀類、その中でもコメは大きく減少している。驚くべきことに今や、一家でのコメ購入のための支出額は、果物や菓子類、飲料より少ない。「コメは主食、日本の文化」と言ったところで、現実はこのパイの中で顧客獲得の競争が行われているのだ。

その論理をそのまま自国の農業や食料に当てはめて考えたところで、意味を持つとは思えない。すでに日本という国では、欠乏あるいは空腹を満たすことではなく、むしろ過剰がもたらす人々の健康障害や社会病理の克服こそが深刻なテーマとなる時代になって久しいのである。品質の確かさを前提に、単なる価格の安さだけではなく需要者の「満足」こそが求められるようになっていく。そして、他の経済分野の成長やそれとの関連なしに農業が存在することなどありえないのだ。そんな日本で、カロリー供給量の多

少による自給率論だけで農業を語ること
のおかしさに気付くべきだ。
大事なものは、国際社会の中で健全な競争をした上で日本農業の隆盛を図り、生産農産物のシェアを向上しようと考えていることにあるはずだ。いままでのコメの論理の延長線上で「カロリーベースでの自給率」を語り、それを基準とした「食料安全保障論」を唱えることは、食料事情や農業経営の現実から乖離し、農業を安楽死させるための論理ではあっても、その成長や発展、誇りある農業経営者たちにとっては、そのやる気を削ぎ、足かせとすらなりかねないのではあるまいか。

(幸野友浩)